【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年2月9日提出
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綿川　昌明
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目２番１号
【事務連絡者氏名】	中田　尚孝
【電話番号】	03-3516-1432
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	円ヘッジソブリン／Ｊリート　インカムオープン（毎月決算型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(平成29年8月11日から平成30年8月10日まで) 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、2017年 8月10日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報について訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部＿＿＿は訂正部分を示し、＜更新後＞に記載している内容は原届出書が更新されます。

なお、「第二部　ファンド情報　第１　ファンドの状況　５　運用状況」および「第二部　ファンド情報　第３　ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第一部【証券情報】

（４）【発行（売出）価格】

＜訂正前＞

1口当たりの発行価格は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

◆ 「分配金再投資コース」の取得申込者が、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合には、決算日の基準価額とします。

◆ 「基準価額」とは、ファンドの計算日の純資産総額を計算日の受益権総口数で除した1口当たりの純資産価額をいいます。基準価額は、組入有価証券等の値動き等により日々変動します。なお、便宜上1万口当たりで表示されることがあります。

◆ 基準価額は、毎営業日（委託会社の営業日をいいます。）計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。

お問合わせ先
岡三アセットマネジメント株式会社　カスタマーサービス部　0120-048-214
ホームページ　http://www.okasan-am.jp

＜訂正後＞

1口当たりの発行価格は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

◆ 「分配金再投資コース」の取得申込者が、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合には、決算日の基準価額とします。

◆ 「基準価額」とは、ファンドの計算日の純資産総額を計算日の受益権総口数で除した1口当たりの純資産価額をいいます。基準価額は、組入有価証券等の値動き等により日々変動します。なお、便宜上1万口当たりで表示されることがあります。

◆ 基準価額は、毎営業日（委託会社の営業日をいいます。）計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。

お問合わせ先
岡三アセットマネジメント株式会社　クライアント・サービス部　0120-048-214
ホームページ　http://www.okasan-am.jp

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

＜更新後＞

■　**ファンドの目的**

投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

■　**信託金の限度額**

委託会社は、受託会社と合意のうえ、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。委託会社は、受託会社と合意のうえ、この限度額を変更することができます。

■　**ファンドの商品分類**

ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、以下のとおりに分類されます。

商品分類表（ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）
単位型 追加型	国　内 海　外 内　外	株　式 債　券 不動産投信 その他資産 （　　） 資産複合

属性区分表（ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ

株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （　　） 不動産投信 その他資産 （投資信託証券（資産複合（債券・公債、不動産投信）（資産配分固定型）））	年１回 年2回 年4回 年6回 （隔月） 年12回 （毎月） 日々 その他 （　　）	グローバル （日本を含む） 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 （中東） エマージング	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ	あり （フルヘッジ） なし

※ファンドは、投資信託証券を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行うため、属性区分におけるファンドの投資対象資産は、「その他資産（投資信託証券）」となり、商品分類における投資対象資産（収益の源泉）である「資産複合」とは分類・区分が異なります。

※属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

商品分類および属性区分の定義につきましては、下記をご覧下さい。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ（http://www.toushin.or.jp/）でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類および属性区分は以下のとおりです。

［商品分類表の定義］

《単位型投信・追加型投信の区分》

（1）単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。

（2）追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

《投資対象地域による区分》

（1）国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

（2）海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

（3）内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

《投資対象資産による区分》

（1）株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。

（2）債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

（3）不動産投信（リート）…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

（4）その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記（1）から（3）に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。

（5）資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記（1）から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

《独立した区分》

（1）MMF（マネー・マネージメント・ファンド）…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。

（2）MRF（マネー・リザーブ・ファンド）…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。

（3）ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

《補足分類》

（1）インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

（2）特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、［属性区分表の定義］で《特殊型》の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

［属性区分表の定義］

《投資対象資産による属性区分》

（1）株式

①一般・・・次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。

②大型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

③中小型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

（2）債券

①一般・・・次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。

②公債・・・目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいう。

③社債・・・目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

④その他債券・・・目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

⑤格付等クレジットによる属性・・・目論見書又は投資信託約款において、上記①から④の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記①から④に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

（3）不動産投信・・・これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

（4）その他資産・・・組入れている資産を記載するものとする。

（5）資産複合・・・以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

①資産配分固定型・・・目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

②資産配分変更型・・・目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

《決算頻度による属性区分》

(1) 年1回・・・目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2) 年2回・・・目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3) 年4回・・・目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4) 年6回（隔月）・・・目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5) 年12回（毎月）・・・目論見書又は投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいう。

(6) 日々・・・目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7) その他・・・上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

《投資対象地域による属性区分（重複使用可能）》

(1) グローバル・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2) 日本・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3) 北米・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4) 欧州・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(5) アジア・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(6) オセアニア・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(7) 中南米・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(8) アフリカ・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(9) 中近東（中東）・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(10) エマージング・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

《投資形態による属性区分》

(1) ファミリーファンド・・・目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。

(2) ファンド・オブ・ファンズ・・・「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

《為替ヘッジによる属性区分》

(1) 為替ヘッジあり・・・目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

(2) 為替ヘッジなし・・・目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをい

う。

《インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分》

（1）日経225
（2）TOPIX
（3）その他の指数・・・上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

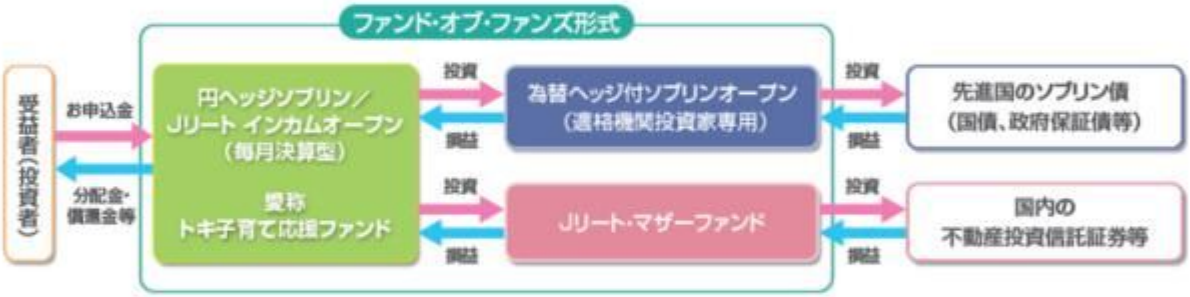
《特殊型》

（1）ブル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動（一定倍の連動若しくは逆連動を含む。）を目指す旨の記載があるものをいう。
（2）条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
（3）ロング・ショート型／絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
（4）その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記（1）から（3）に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

〈ファンドの特色〉

- 投資信託証券への投資を通じて、主として先進国のソブリン債（国債および政府保証債等）および国内の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に実質的に投資を行います。

以下の投資信託証券に投資します。
・為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）
・Jリート・マザーファンド



- 投資信託財産における各投資信託証券の組入比率は、為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）を70％程度、Jリート・マザーファンドを30％程度とし、合計の組入比率は高位を保つことを基本とします。
- 先進国のソブリン債*1への投資にあたっては、為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）を通じて行い、FTSE世界国債インデックス*2（参考市場*3を含む）の採用国のうち、取得時において、AAA格相当の自国通貨建て長期債務格付を有する国のソブリン債を主要投資対象とし、原則として為替ヘッジを行います。

※1：ソブリン債とは、国債、政府保証債等、中央政府や政府関係機関により発行・保証された債券の総称です。

※2：FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※3：参考市場とは、FTSE世界国債インデックスには採用されていないものの、FTSE Fixed Income LLCがそのパフォーマンス等のデータを提供している国の債券市場です。

為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)の投資対象国・地域(2017年11月末現在)

アメリカ、カナダ、オーストラリア、デンマーク、ドイツ、オランダ、スウェーデン、スイス、ノルウェー、シンガポール、ニュージーランド

※投資対象国・地域は、指数採用国および格付の変更等により今後変更になる場合があります。

- 不動産投資信託証券への投資にあたっては、Jリート・マザーファンドを通じて行い、運用にあたっては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から不動産市場全体とJ-REITにかかる調査・分析情報等の助言を受けます。

不動産投資信託(REIT)について

不動産投資信託とは、投資家から集めた資金を不動産(オフィスビル、賃貸マンション、ショッピングセンター、ホテル等)に投資し、不動産から得た賃料収入や売却益などから不動産の維持・管理費用等を支払った後の収益を投資家に分配する仕組みの金融商品です。

日本の不動産投資信託は、米国で不動産投資信託がReal Estate Investment Trustの頭文字をとって、REIT(リート)と呼ばれていることから、その日本版という意味でJ-REIT(ジェイ・リート)と呼ばれています。

<REITの仕組み>

株式会社三井住友トラスト基礎研究所について

主な業務内容は、以下のとおりです。

- 不動産の投資適格性評価、不動産投資市場の将来予測など不動産投資に関する調査、研究の受託およびコンサルティング
- 住宅・オフィス・商業施設など、主要不動産の需給動向や市場予測、不動産市場に関する調査、研究の受託およびコンサルティング
- J-REIT等の不動産を原資産とする有価証券に係る投資助言業務の受託

※投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無については、変更する場合があります。

- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

分配方針

毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。
- 収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドの目的・特色　［収益分配金に関する留意事項］

- ファンドの分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われます。
分配金が支払われると、その金額相当分、ファンドの純資産が減少するため、基準価額は下がります。

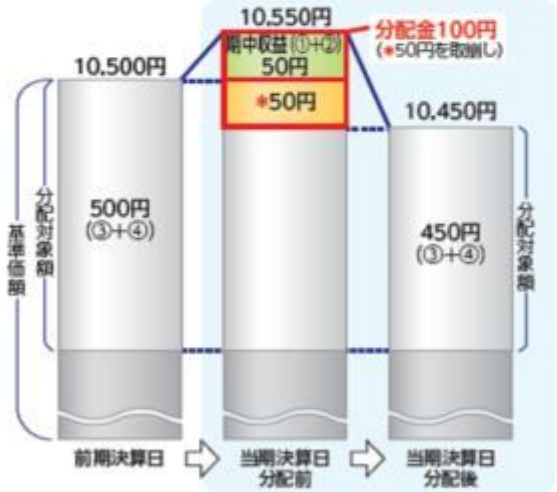
※分配金の有無や金額は確定したものではありません。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

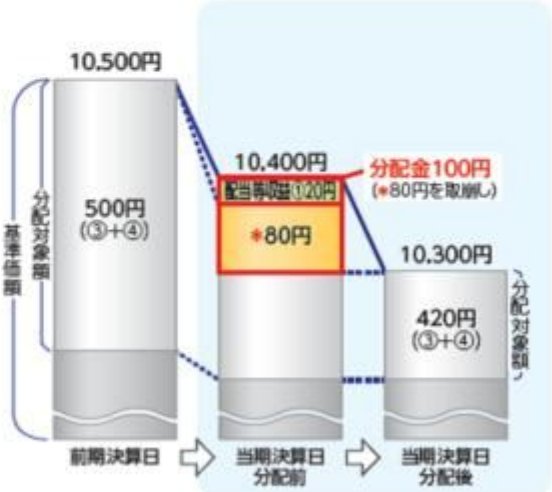
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）の中から支払われる場合と、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合のイメージ

前期決算日から基準価額が上昇した場合



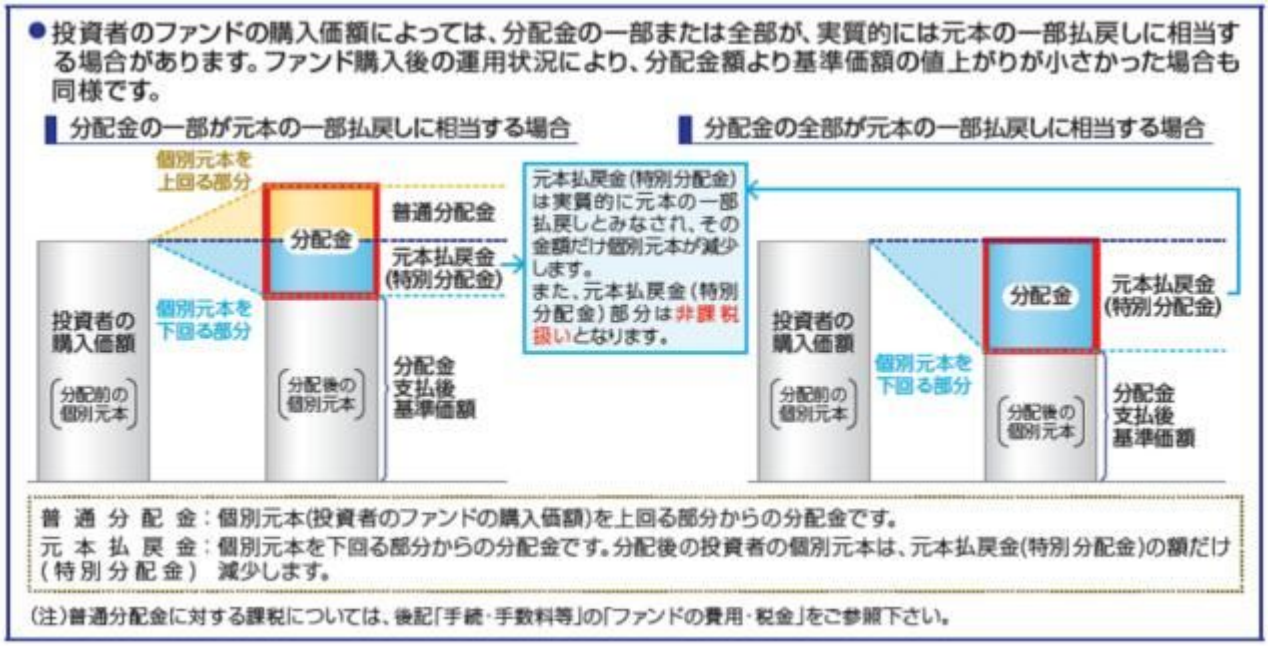
前期決算日から基準価額が下落した場合



※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額（①経費控除後の配当等収益 ②経費控除後の評価益を含む売買益 ③分配準備積立金 ④収益調整金）から支払われます。

分配準備積立金：期中収益（①+②）のうち、決算時に分配に充てずファンド内部に留保した収益を積み立てたもので、次期以降の分配金に充てることができます。
収益調整金：追加購入により、既存投資者の分配対象額が希薄化しないようにするために設けられたものです。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。



（２）【ファンドの沿革】

＜訂正前＞

平成24年6月11日　投資信託契約締結、設定、運用開始

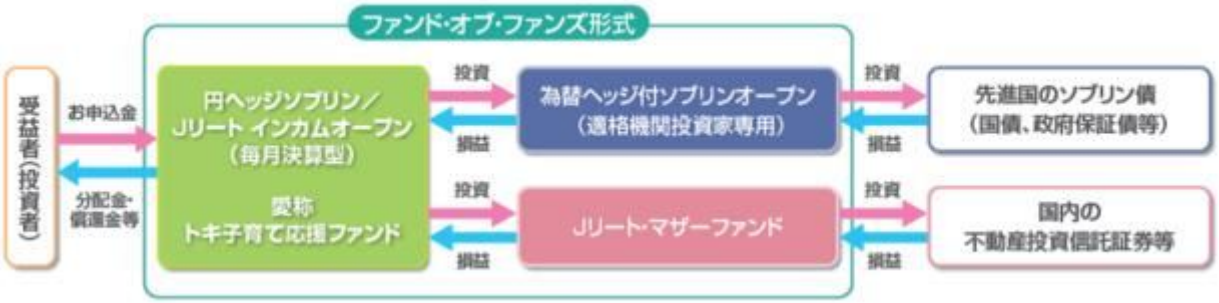
＜訂正後＞

2012年6月11日　投資信託契約締結、設定、運用開始

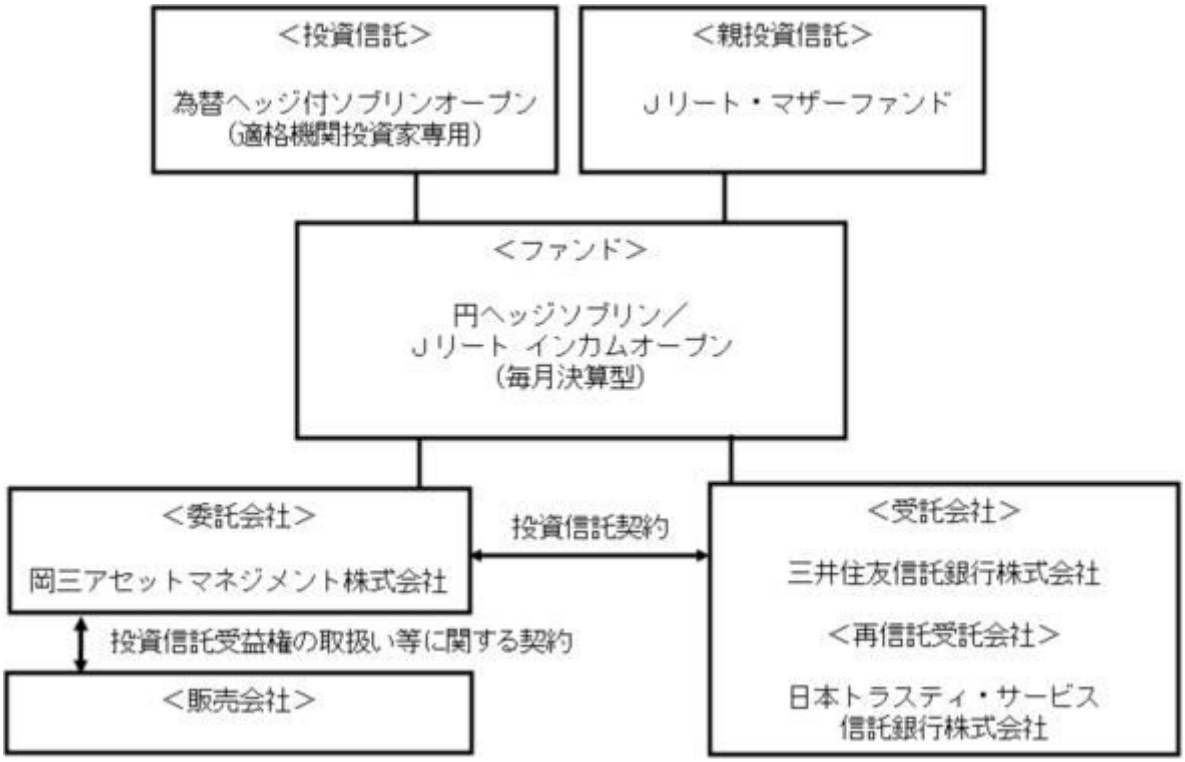
（３）【ファンドの仕組み】

＜更新後＞

■　ファンド・オブ・ファンズの仕組み



■　ファンドの関係法人とその役割



関係法人	役割
委託会社	投資信託契約に基づき、投資信託財産の運用指図、投資信託財産の計算（基準価額の計算）、収益分配金、償還金及び解約金の支払い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）および運用報告書の作成・交付等を行います。
受託会社	投資信託契約に基づき、投資信託財産の保管・管理・計算、委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分等を行います。
再信託受託会社	受託会社との再信託契約に基づき、所定の事務を行います。
販売会社	委託会社との間に締結した「投資信託受益権の取扱い等に関する契約」に基づき、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

■　委託会社の概況（2017年11月末日現在）

◆　資本金
10億円

◆　委託会社の沿革

1964年10月 6日	「日本投信委託株式会社」設立
1987年 6月27日	第三者割当増資の実施（新資本金　4億5,000万円）
1990年 6月30日	第三者割当増資の実施（新資本金　10億円）
2008年 4月 1日	岡三投資顧問株式会社と合併し、商号を「岡三アセットマネジメント株式会社」に変更

◆　大株主の状況

名　　称	住　　所	持株数	持株比率
岡三興業株式会社	東京都中央区日本橋小網町9番9号	253,400株	30.71%
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	174,801株	21.19%
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	41,150株	4.99%
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	41,150株	4.99%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	41,149株	4.99%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

＜更新後＞

■　基本方針

ファンドは、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

■　運用方法

ａ　投資対象

内国証券投資信託の受益権および親投資信託の受益証券（以下「投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とします。

ｂ　投資態度

イ．主として、以下の投資信託証券への投資を通じて、先進国のソブリン債（国債および政府保証債等）および国内の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券（以下「Ｊ-ＲＥＩＴ」といいます。）に実質的に投資を行います。

・為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

・Ｊリート・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）

ロ．先進国のソブリン債への投資にあたっては、為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）を通じて行い、FTSE世界国債インデックス（参考市場を含む）の採用国のうち、取得時において、ＡＡＡ格相当の自国通貨建て長期債務格付を有する国のソブリン債を主要投資対象とし、原則として為替ヘッジを行います。

ハ．Ｊ-ＲＥＩＴへの投資にあたっては、Ｊリート・マザーファンドを通じて行い、運用にあたっては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から不動産市場全体とＪ-ＲＥＩＴにかかる調査・分析情報等の助言を受けます。

ニ．投資信託財産における各投資信託証券の組入比率は、為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）を70%程度、Ｊリート・マザーファンドを30%程度とし、合計の組入比率は高位を保つことを基本とします。

ホ．実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。

ヘ．資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（2）【投資対象】

＜訂正前＞

（　略　）

為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
基本方針	安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
投資対象	海外のソブリン債（国債及び政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資態度	①　先進国のソブリン債（国債及び政府保証債等）に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 投資するソブリン債は、シティ世界国債インデックス（参考市場を含む）の採用国のうち、取得時において、AAA格相当の自国通貨建て長期債務格付けを有する国のソブリン債とします。 ②　外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。 ③　投資にあたっては、長短金利水準のほか、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析等により国別投資比率とデュレーションを決定します。 ④　ポートフォリオ全体のデュレーションは、8年以内とします。ただし、ポートフォリオの見直し時や市場環境が大幅に変化した場合等には、このようにならない場合があります。 ⑤　債券の組入比率は高位を保つことを基本とします。 ⑥　資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
（　略　）	

（　略　）

＜訂正後＞

（　略　）

為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
基本方針	安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
投資対象	海外のソブリン債（国債及び政府保証債等）を主要投資対象とします。

投資態度	① 先進国のソブリン債（国債及び政府保証債等）に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 投資するソブリン債は、FTSE世界国債インデックス（参考市場を含む）の採用国のうち、取得時において、AAA格相当の自国通貨建て長期債務格付けを有する国のソブリン債とします。 ② 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。 ③ 投資にあたっては、長短金利水準のほか、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析等により国別投資比率とデュレーションを決定します。 ④ ポートフォリオ全体のデュレーションは、8年以内とします。ただし、ポートフォリオの見直し時や市場環境が大幅に変化した場合等には、このようにならない場合があります。 ⑤ 債券の組入比率は高位を保つことを基本とします。 ⑥ 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
（　略　）	

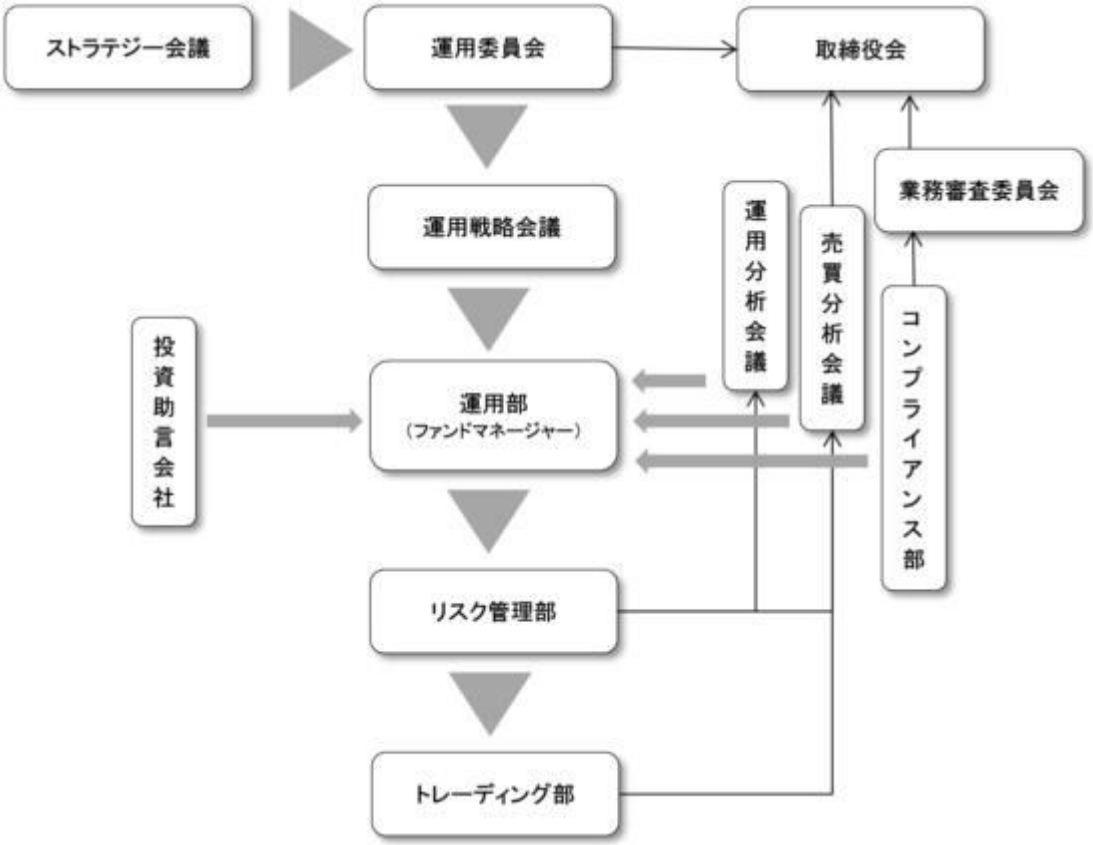
（　略　）

（3）【運用体制】

＜更新後＞

■　運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割

運用委員会 （月1回開催）	運用本部及び投資情報部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。
運用戦略会議 （月1回開催）	運用委員会で決定された運用の基本方針に加え、投資助言会社からの投資助言を参考に個別ファンドの具体的な投資戦略について検討を行います。
運用部	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。
投資助言会社	投資助言会社は、委託会社との投資顧問契約に基づき、投資助言を行います。
運用分析会議 （月1回開催）	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用部にフィードバックを行います。
売買分析会議 （月1回開催）	運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。
業務審査委員会 （原則月1回開催）	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて審議し、判断を行います。委員長はその結果を取締役会へ報告します。
コンプライアンス部 （3名程度）	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の点検並びに点検結果に基づく運用本部への指導を行います。
リスク管理部 （6名程度）	「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるのか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。
トレーディング部 （8名程度）	有価証券、デリバティブ取引等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。 また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。

■　社内規程

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

■　ファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

※　運用体制等につきましては、2017年11月末日現在のものであり、変更になることがあります。

3【投資リスク】

（ 参考情報 ）

＜更新後＞

（参考情報）

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

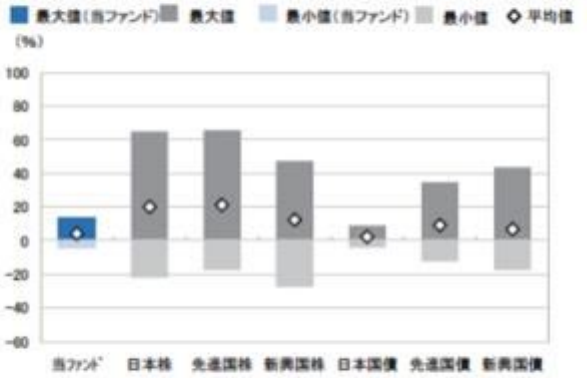
2012年12月末～2017年11月末

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2012年12月末を10,000として指数化しております。
＊年間騰落率は、2013年6月から2017年11月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。

2012年12月末～2017年11月末



（%）

	当ファンド	日 本 株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.3	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△4.4	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	4.3	20.3	21.4	12.5	2.3	9.3	6.8

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2012年12月から2017年11月の5年間（当ファンドは2013年6月から2017年11月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数
　日 本 株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
　先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）
　新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
　日本国債・・・NOMURA-BPI国債
　先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
　新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
　東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）
　MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
　MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債
　NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
　FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
　JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

＜訂正前＞

（　略　）

◆　「分配金再投資コース」の取得申込者が、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合には、無手数料とします。詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。

お問合わせ先
岡三アセットマネジメント株式会社　カスタマーサービス部　0120-048-214
ホームページ　http://www.okasan-am.jp

＜訂正後＞

（　略　）

◆　「分配金再投資コース」の取得申込者が、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合には、無手数料とします。詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。

お問合わせ先
岡三アセットマネジメント株式会社　クライアント・サービス部　0120-048-214
ホームページ　http://www.okasan-am.jp

（5）【課税上の取扱い】

＜更新後＞

ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

■　個人受益者に対する課税

◆収益分配金に対する課税
収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われます。確定申告は不要ですが、確定申告による総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

◆償還金および解約金に対する課税
償還価額および解約価額から取得費（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益は、譲渡所得となり、以下の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）をご利用の場合には、原則として確定申告は不要です。

※償還時および解約時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能です。
償還時および解約時の差益（譲渡益）については、他の上場株式等の譲渡損と相殺することができ、損益通算が可能となります。
また、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得および譲渡所得等との損益通算も可能です。

2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
2014年1月1日以降 2037年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）
2038年1月1日以降	20%（所得税15%、地方税5%）

■ 法人受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに償還時及び解約時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
2014年1月1日以降 2037年12月31日まで	15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）
2038年1月1日以降	15%（所得税15%）

※ 普通分配金、元本払戻金（特別分配金）とは

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
基準価額（分配落）が受益者の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
基準価額（分配落）が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、元本の一部払戻しに相当し、非課税扱いとなります。

※ 個別元本とは

個別元本とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均されます。

ただし、複数の販売会社でファンドを買付けた場合は、販売会社ごとに個別元本の算出が行われます。
また、同一販売会社であっても、複数口座でファンドを買付けた場合には口座ごとに、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」を併用する場合にはコースごとに、個別元本の算出が行われることがあります。

受益者が、元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、個別元本は、分配金発生時の個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額となります。

※ 少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアＮＩＳＡ（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

■ その他

・ 配当控除の適用はありません。

・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。

※ 上記の内容は2017年11月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

５【運用状況】

2017年11月30日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

（１）【投資状況】

円ヘッジソブリン／Ｊリート　インカムオープン（毎月決算型）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	日本	1,233,549,332	66.56
親投資信託受益証券	日本	567,393,256	30.62
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）	―	52,245,006	2.82
合計（純資産総額）		1,853,187,594	100.00

（参考）Ｊリート・マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資証券	日本	18,175,659,100	97.67
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）	―	433,161,838	2.33
合計（純資産総額）		18,608,820,938	100.00

（参考）為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	アメリカ	695,243,985	38.29
	カナダ	211,160,014	11.63
	ドイツ	181,860,318	10.02
	スウェーデン	261,650,984	14.41
	シンガポール	376,035,271	20.71
	小計	1,725,950,572	95.06
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）	―	89,757,717	4.94
合計（純資産総額）		1,815,708,289	100.00

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

円ヘッジソブリン／Ｊリート　インカムオープン（毎月決算型）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価（円）	帳簿価額 金額（円）	評価額 単価（円）	評価額 金額（円）	投資比率（%）
1	日本	投資信託受益証券	為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）	1,415,432,395	0.87	1,231,426,183	0.8715	1,233,549,332	66.56
2	日本	親投資信託受益証券	Ｊリート・マザーファンド	230,301,277	2.3833	548,877,034	2.4637	567,393,256	30.62

（種類別投資比率）

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	66.56
親投資信託受益証券	30.62
合計	97.18

（参考）Ｊリート・マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価（円）	帳簿価額 金額（円）	評価額 単価（円）	評価額 金額（円）	投資比率（%）
1	日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人　投資証券	2,238	564,000	1,262,232,000	563,000	1,259,994,000	6.77
2	日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人　投資証券	2,086	551,000	1,149,386,000	546,000	1,138,956,000	6.12
3	日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人　投資証券	5,743	165,100	948,169,300	159,300	914,859,900	4.92
4	日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人　投資証券	4,331	200,100	866,633,100	199,300	863,168,300	4.64
5	日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人　投資証券	6,021	141,500	851,971,500	141,700	853,175,700	4.58
6	日本	投資証券	オリックス不動産投資法人　投資証券	4,470	157,900	705,813,000	157,700	704,919,000	3.79

7	日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人　投資証券	2,489	271,100	674,767,900	269,400	670,536,600	3.60
8	日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人　投資証券	2,762	244,800	676,137,600	241,100	665,918,200	3.58
9	日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人　投資証券	1,957	278,700	545,415,900	273,700	535,630,900	2.88
10	日本	投資証券	ＭＣＵＢＳ　ＭｉｄＣｉｔｙ投資法人　投資証券	1,283	388,000	497,804,000	396,000	508,068,000	2.73
11	日本	投資証券	アクティビア・プロパティーズ投資法人　投資証券	1,063	468,500	498,015,500	465,500	494,826,500	2.66
12	日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人　投資証券	1,218	371,000	451,878,000	377,500	459,795,000	2.47
13	日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人　投資証券	822	575,000	472,650,000	556,000	457,032,000	2.46
14	日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人　投資証券	5,781	78,300	452,652,300	78,200	452,074,200	2.43
15	日本	投資証券	ＧＬＰ投資法人　投資証券	3,532	118,200	417,482,400	121,500	429,138,000	2.31
16	日本	投資証券	日本リート投資法人　投資証券	1,241	333,000	413,253,000	337,000	418,217,000	2.25
17	日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人　投資証券	3,673	113,300	416,150,900	112,900	414,681,700	2.23
18	日本	投資証券	日本賃貸住宅投資法人　投資証券	4,851	81,300	394,386,300	83,000	402,633,000	2.16
19	日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人　投資証券	2,926	133,300	390,035,800	137,600	402,617,600	2.16
20	日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人　投資証券	574	622,000	357,028,000	632,000	362,768,000	1.95
21	日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人　投資証券	1,008	351,500	354,312,000	359,500	362,376,000	1.95
22	日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人　投資証券	2,141	160,500	343,630,500	165,300	353,907,300	1.90
23	日本	投資証券	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人　投資証券	3,131	110,000	344,410,000	111,300	348,480,300	1.87
24	日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人　投資証券	703	458,000	321,974,000	454,000	319,162,000	1.72
25	日本	投資証券	森トラスト総合リート投資法人　投資証券	1,943	163,500	317,680,500	164,000	318,652,000	1.71
26	日本	投資証券	平和不動産リート投資法人　投資証券	3,227	94,900	306,242,300	93,400	301,401,800	1.62
27	日本	投資証券	Ｏｎｅリート投資法人　投資証券	1,258	245,200	308,461,600	239,000	300,662,000	1.62
28	日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人　投資証券	2,217	133,800	296,634,600	135,000	299,295,000	1.61
29	日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人　投資証券	5,970	48,800	291,336,000	48,150	287,455,500	1.54
30	日本	投資証券	イオンリート投資法人　投資証券	2,395	116,900	279,975,500	116,900	279,975,500	1.50

（種類別投資比率）

種類	投資比率（%）
投資証券	97.67
合計	97.67

（参考）為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価（円）	帳簿価額 金額（円）	評価額 単価（円）	評価額 金額（円）	利率（%）	償還期限	投資比率（%）
1	シンガポール	国債証券	SINGAPORE GOV'T 3.5	1,400,000	9,276.26	129,867,743	9,275.68	129,859,590	3.5	2027年 3月 1日	7.15

2	スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVRNMNT 1.5	8,000,000	1,449.89	115,991,755	1,450.63	116,050,627	1.5	2023年11月13日	6.39
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 7.875	800,000	13,380.34	107,042,766	13,291.05	106,328,447	7.875	2021年 2月15日	5.86
4	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 6.5	500,000	21,198.73	105,993,668	21,035.37	105,176,887	6.5	2027年 7月 4日	5.79
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 8.5	800,000	12,928.64	103,429,153	12,845.48	102,763,856	8.5	2020年 2月15日	5.66
6	シンガポール	国債証券	SINGAPORE GOV'T 3.125	1,100,000	8,863.14	97,494,603	8,838.93	97,228,312	3.125	2022年 9月 1日	5.35
7	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 8	700,000	13,315.32	93,207,277	13,328.21	93,297,513	8	2027年 6月 1日	5.14
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 8.75	700,000	13,341.82	93,392,799	13,252.53	92,767,770	8.75	2020年 8月15日	5.11
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 6.125	600,000	15,036.87	90,221,260	14,907.90	89,447,413	6.125	2027年11月15日	4.93
10	スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVRNMNT 1	6,000,000	1,393.60	83,616,436	1,395.97	83,758,532	1	2026年11月12日	4.61
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 8	600,000	13,867.06	83,202,377	13,762.01	82,572,096	8	2021年11月15日	4.55
12	シンガポール	国債証券	SINGAPORE GOV'T 3.25	900,000	8,717.89	78,461,064	8,695.01	78,255,169	3.25	2020年 9月 1日	4.31
13	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 4.75	400,000	19,328.37	77,313,482	19,170.85	76,683,431	4.75	2028年 7月 4日	4.22
14	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 8	600,000	11,613.91	69,683,485	11,591.35	69,548,131	8	2023年 6月 1日	3.83
15	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 7.25	500,000	13,897.70	69,488,508	13,797.03	68,985,158	7.25	2022年 8月15日	3.80
16	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 8.75	400,000	13,173.71	52,694,874	13,090.59	52,362,366	8.75	2020年 5月15日	2.88
17	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 5.75	400,000	12,056.20	48,224,831	12,078.59	48,314,370	5.75	2029年 6月 1日	2.66
18	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 3.5	300,000	12,778.95	38,336,856	12,670.40	38,011,211	3.5	2039年 2月15日	2.09
19	シンガポール	国債証券	SINGAPORE GOV'T 3	400,000	8,874.54	35,498,171	8,865.55	35,462,233	3	2024年 9月 1日	1.95
20	シンガポール	国債証券	SINGAPORE GOV'T 2.875	400,000	8,813.81	35,255,257	8,807.49	35,229,967	2.875	2030年 9月 1日	1.94
21	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.375	300,000	11,266.27	33,798,832	11,183.99	33,551,972	2.375	2027年 5月15日	1.85
22	スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVRNMNT 2.5	2,000,000	1,554.87	31,097,530	1,555.63	31,112,782	2.5	2025年 5月12日	1.71
23	スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVRNMNT 2.25	2,000,000	1,528.27	30,565,539	1,536.45	30,729,043	2.25	2032年 6月 1日	1.69
24	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 4.375	200,000	14,352.90	28,705,808	14,226.84	28,453,696	4.375	2038年 2月15日	1.57

（種類別投資比率）

種類	投資比率（%）
国債証券	95.06
合計	95.06

②【投資不動産物件】

円ヘッジソブリン／Ｊリート　インカムオープン（毎月決算型）

該当事項はありません。

（参考）Ｊリート・マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

円ヘッジソブリン／Ｊリート　インカムオープン（毎月決算型）

該当事項はありません。

（参考）Ｊリート・マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

種類	通貨	買建／売建	数量	帳簿価額（円）	評価額（円）	投資比率(%)
為替予約取引	アメリカドル	売建	6,035,000.00	684,489,700	675,135,450	△37.18
	カナダドル	売建	2,390,000.00	207,728,068	207,930,000	△11.45
	ユーロ	売建	1,339,000.00	177,025,414	177,886,150	△9.80
	スウェーデンクローネ	売建	18,856,000.00	252,731,493	252,670,400	△13.92
	シンガポールドル	売建	4,368,000.00	364,116,480	362,849,760	△19.98

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

円ヘッジソブリン／Ｊリート　インカムオープン（毎月決算型）

	純資産総額(円)		基準価額（円）（1口当たり）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末　(2012年11月14日)	4,136,226,697	4,160,516,726	1.0420	1.0480
第2特定期間末　(2013年 5月14日)	3,536,712,304	3,885,983,551	1.0512	1.1542
第3特定期間末　(2013年11月14日)	3,682,873,857	3,748,103,151	1.0377	1.0557
第4特定期間末　(2014年 5月14日)	3,497,211,528	3,558,232,432	1.0464	1.0644
第5特定期間末　(2014年11月14日)	3,621,759,893	3,681,693,449	1.1017	1.1197
第6特定期間末　(2015年 5月14日)	3,062,699,148	3,118,468,790	1.1126	1.1306

第7特定期間末　(2015年11月16日)	2,618,884,878	2,665,096,566	1.0787	1.0967
第8特定期間末　(2016年 5月16日)	2,405,762,011	2,446,066,214	1.1163	1.1343
第9特定期間末　(2016年11月14日)	2,423,817,748	2,464,178,520	1.0539	1.0719
第10特定期間末　(2017年 5月15日)	2,203,655,783	2,243,356,722	1.0404	1.0584
第11特定期間末　(2017年11月14日)	1,837,397,486	1,872,579,708	0.9996	1.0176
2016年11月末日	2,433,223,157	—	1.0644	—
12月末日	2,402,770,621	—	1.0676	—
2017年 1月末日	2,372,440,039	—	1.0595	—
2月末日	2,362,207,569	—	1.0584	—
3月末日	2,255,227,329	—	1.0466	—
4月末日	2,210,012,207	—	1.0389	—
5月末日	2,199,907,020	—	1.0431	—
6月末日	2,140,125,038	—	1.0282	—
7月末日	2,037,036,815	—	1.0251	—
8月末日	1,991,210,538	—	1.0227	—
9月末日	1,901,522,489	—	1.0105	—
10月末日	1,864,556,333	—	1.0050	—
11月末日	1,853,187,594	—	1.0106	—

②【分配の推移】

円ヘッジソブリン／Ｊリート　インカムオープン（毎月決算型）

	期間	分配金 （1口当たり）
第1特定期間	2012年 6月11日～2012年11月14日	0.0060円
第2特定期間	2012年11月15日～2013年 5月14日	0.1030円
第3特定期間	2013年 5月15日～2013年11月14日	0.0180円
第4特定期間	2013年11月15日～2014年 5月14日	0.0180円
第5特定期間	2014年 5月15日～2014年11月14日	0.0180円
第6特定期間	2014年11月15日～2015年 5月14日	0.0180円
第7特定期間	2015年 5月15日～2015年11月16日	0.0180円
第8特定期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	0.0180円
第9特定期間	2016年 5月17日～2016年11月14日	0.0180円
第10特定期間	2016年11月15日～2017年 5月15日	0.0180円
第11特定期間	2017年 5月16日～2017年11月14日	0.0180円

③【収益率の推移】

円ヘッジソブリン／Ｊリート　インカムオープン（毎月決算型）

	期間	収益率（%）
第1特定期間	2012年 6月11日～2012年11月14日	4.8
第2特定期間	2012年11月15日～2013年 5月14日	10.8
第3特定期間	2013年 5月15日～2013年11月14日	0.4
第4特定期間	2013年11月15日～2014年 5月14日	2.6
第5特定期間	2014年 5月15日～2014年11月14日	7.0
第6特定期間	2014年11月15日～2015年 5月14日	2.6
第7特定期間	2015年 5月15日～2015年11月16日	△1.4
第8特定期間	2015年11月17日～2016年 5月16日	5.2
第9特定期間	2016年 5月17日～2016年11月14日	△4.0
第10特定期間	2016年11月15日～2017年 5月15日	0.4
第11特定期間	2017年 5月16日～2017年11月14日	△2.2

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

（４）【設定及び解約の実績】

円ヘッジソブリン／Ｊリート　インカムオープン（毎月決算型）

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	4,516,975,705	547,560,194
第2特定期間	508,623,944	1,113,717,122
第3特定期間	568,978,205	384,294,686
第4特定期間	148,582,758	355,355,545
第5特定期間	262,066,211	316,796,884
第6特定期間	95,321,751	630,011,624
第7特定期間	32,125,550	357,014,185
第8特定期間	56,894,660	329,649,074
第9特定期間	265,424,273	120,717,753
第10特定期間	57,099,925	238,954,880
第11特定期間	34,846,538	314,738,154

≪参考情報≫

運用実績

2017年11月30日現在

基準価額・純資産の推移(2012年6月11日～2017年11月30日)

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。
※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。
※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配金の推移

2017年11月	30円
2017年10月	30円
2017年9月	30円
2017年8月	30円
2017年7月	30円
直近1年累計	360円
設定来累計	2,710円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

主な資産の状況

組入ファンド

ファンド名	純資産比率
為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)	66.56%
Jリート・マザーファンド	30.62%

組入上位銘柄（為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用））

銘柄名	償還日	利率	国/地域	純資産比率
SINGAPORE GOVT 3.5	2027/03/01	3.500%	シンガポール	7.15%
SWEDISH GOVRNMNT 1.5	2023/11/13	1.500%	スウェーデン	6.39%
US TREASURY N/B 7.875	2021/02/15	7.875%	アメリカ	5.86%
DEUTSCHLAND REP 6.5	2027/07/04	6.500%	ドイツ	5.79%
US TREASURY N/B 8.5	2020/02/15	8.500%	アメリカ	5.66%

※比率は為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)の純資産総額に対する比率です。

組入上位銘柄（Jリート・マザーファンド）

銘柄名	純資産比率
日本ビルファンド投資法人　投資証券	6.77%
ジャパンリアルエステイト投資法人　投資証券	6.12%
ユナイテッド・アーバン投資法人　投資証券	4.92%
日本リテールファンド投資法人　投資証券	4.64%
野村不動産マスターファンド投資法人　投資証券	4.58%

※比率はJリート・マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※組入銘柄は、上位5銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

年間収益率の推移

※ファンドにはベンチマークはありません。
※2012年はファンドの設定日から年末まで、2017年は11月末までの収益率を示しています。
※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第２【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

＜訂正前＞

（　略　）

お問合わせ先
岡三アセットマネジメント株式会社　カスタマーサービス部　0120-048-214
ホームページ　http://www.okasan-am.jp

＜訂正後＞

（　略　）

お問合わせ先
岡三アセットマネジメント株式会社　クライアント・サービス部　0120-048-214
ホームページ　http://www.okasan-am.jp

2【換金（解約）手続等】

＜訂正前＞

（　略　）

お問合わせ先
岡三アセットマネジメント株式会社　カスタマーサービス部　0120-048-214
ホームページ　http://www.okasan-am.jp

＜訂正後＞

（　略　）

お問合わせ先
岡三アセットマネジメント株式会社　クライアント・サービス部　0120-048-214
ホームページ　http://www.okasan-am.jp

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

＜訂正前＞

（　略　）

お問合わせ先
岡三アセットマネジメント株式会社　カスタマーサービス部　0120-048-214
ホームページ　http://www.okasan-am.jp

なお、基準価額は、計算日の翌日付の日本経済新聞に1万口当たりで掲載されます。掲載に関する権利は株式会社日本経済新聞社にあり、掲載されない場合もあります。また、基準価額は、掲載後変更される場合がありますので、販売会社又は委託会社で確認して下さい。

＜訂正後＞

（　略　）

お問合わせ先
岡三アセットマネジメント株式会社　クライアント・サービス部　0120-048-214
ホームページ　http://www.okasan-am.jp

なお、基準価額は、計算日の翌日付の日本経済新聞に1万口当たりで掲載されます。掲載に関する権利は株式会社日本経済新聞社にあり、掲載されない場合もあります。また、基準価額は、掲載後変更される場合がありますので、販売会社又は委託会社で確認して下さい。

（３）【信託期間】

＜訂正前＞

信託期間は、平成24年6月11日から平成32年5月14日までとします。
ただし、投資信託契約の解約（繰上償還）の規定により信託を終了させる場合があります。
また、受益者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。

＜訂正後＞

信託期間は、2012年6月11日から2020年5月14日までとします。
ただし、投資信託契約の解約（繰上償還）の規定により信託を終了させる場合があります。
また、受益者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。

第３【ファンドの経理状況】

1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2.当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11特定期間(平成29年 5月16日から平成29年11月14日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

１【財務諸表】

【円ヘッジソブリン／Ｊリート　インカムオープン（毎月決算型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第10特定期間末 (平成29年 5月15日現在)	第11特定期間末 (平成29年11月14日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	7,457,227	3,914,762
コール・ローン	65,093,064	56,145,933
投資信託受益証券	1,473,077,817	1,231,426,183
親投資信託受益証券	667,502,447	556,644,970
流動資産合計	2,213,130,555	1,848,131,848
資産合計	2,213,130,555	1,848,131,848
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	6,354,063	5,514,388
未払解約金	1,491,278	3,934,431
未払受託者報酬	81,244	64,086
未払委託者報酬	1,523,327	1,201,549
未払利息	83	94
その他未払費用	24,777	19,814
流動負債合計	9,474,772	10,734,362
負債合計	9,474,772	10,734,362
純資産の部		
元本等		
元本	*1 2,118,021,035	*1 1,838,129,419
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	85,634,748	△731,933
（分配準備積立金）	203,945,623	170,611,821
元本等合計	2,203,655,783	1,837,397,486
純資産合計	*3 2,203,655,783	*3 1,837,397,486
負債純資産合計	2,213,130,555	1,848,131,848

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第10特定期間 自　平成28年11月15日 至　平成29年 5月15日	第11特定期間 自　平成29年 5月16日 至　平成29年11月14日
営業収益		
受取配当金	31,129,969	27,496,120
受取利息	356	139
有価証券売買等損益	△10,953,922	△64,509,111
営業収益合計	20,176,403	△37,012,852
営業費用		
支払利息	15,973	16,682
受託者報酬	502,792	438,342
委託者報酬	9,427,280	8,218,804
その他費用	154,984	134,437
営業費用合計	10,101,029	8,808,265
営業利益又は営業損失（△）	10,075,374	△45,821,117
経常利益又は経常損失（△）	10,075,374	△45,821,117
当期純利益又は当期純損失（△）	10,075,374	△45,821,117
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	665,997	681,013
期首剰余金又は期首欠損金（△）	123,941,758	85,634,748
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,042,817	963,383
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,042,817	963,383
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,058,265	5,645,712
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	11,058,265	5,645,712
分配金	*1 39,700,939	*1 35,182,222
期末剰余金又は期末欠損金（△）	85,634,748	△731,933

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期　別 項　目	第11特定期間 自　平成29年 5月16日 至　平成29年11月14日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 計算期間の取扱い

期　別 項　目	第11特定期間 自 平成29年 5月16日 至 平成29年11月14日
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成しており、前特定期間末が休日のため、平成29年 5月16日から平成29年11月14日までを特定期間としております。

（貸借対照表に関する注記）

第10特定期間末 （平成29年 5月15日現在）	第11特定期間末 （平成29年11月14日現在）
*1.　当該特定期間の末日における受益権の総数 2,118,021,035口	*1.　当該特定期間の末日における受益権の総数 1,838,129,419口
2.　投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損　—	2.　投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損　731,933円
*3.　当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額　1.0404円 (10,000口当たりの純資産額　10,404円)	*3.　当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額　0.9996円 (10,000口当たりの純資産額　9,996円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第10特定期間 自 平成28年11月15日 至 平成29年 5月15日	第11特定期間 自 平成29年 5月16日 至 平成29年11月14日
*1.分配金の計算過程	*1.分配金の計算過程
第54計算期間(平成28年11月15日～平成28年12月14日)	第60計算期間(平成29年 5月16日～平成29年 6月14日)
費用控除後の配当等収益額A　5,222,954円	費用控除後の配当等収益額A　5,324,321円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額B　0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額B　0円
収益調整金額　C　126,075,304円	収益調整金額　C　121,868,425円
分配準備積立金額　D　227,188,440円	分配準備積立金額　D　199,805,835円
当ファンドの分配対象収益額E=A+B+C+D　358,486,698円	当ファンドの分配対象収益額E=A+B+C+D　326,998,581円
当ファンドの期末残存口数F　2,275,314,215口	当ファンドの期末残存口数F　2,089,692,028口
10,000口当たり収益分配対象額G=E/F*10,000　1,575円	10,000口当たり収益分配対象額G=E/F*10,000　1,564円

第10特定期間 自 平成28年11月15日 至 平成29年 5月15日			第11特定期間 自 平成29年 5月16日 至 平成29年11月14日		
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,825,942円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,269,076円
第55計算期間(平成28年12月15日～平成29年 1月16日)			第61計算期間(平成29年 6月15日～平成29年 7月14日)		
費用控除後の配当等収益額	A	7,603,654円	費用控除後の配当等収益額	A	5,505,683円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	125,935,138円	収益調整金額	C	120,115,061円
分配準備積立金額	D	221,466,736円	分配準備積立金額	D	195,306,672円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	355,005,528円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	320,927,416円
当ファンドの期末残存口数	F	2,247,432,547口	当ファンドの期末残存口数	F	2,054,858,791口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,579円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,561円
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,742,297円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,164,576円
第56計算期間(平成29年 1月17日～平成29年 2月14日)			第62計算期間(平成29年 7月15日～平成29年 8月14日)		
費用控除後の配当等収益額	A	4,857,914円	費用控除後の配当等収益額	A	5,638,496円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	126,182,941円	収益調整金額	C	115,731,187円
分配準備積立金額	D	220,205,873円	分配準備積立金額	D	186,496,348円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	351,246,728円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	307,866,031円
当ファンドの期末残存口数	F	2,235,162,631口	当ファンドの期末残存口数	F	1,972,501,377口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,571円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,560円
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,705,487円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,917,504円
第57計算期間(平成29年 2月15日～平成29年 3月14日)			第63計算期間(平成29年 8月15日～平成29年 9月14日)		
費用控除後の配当等収益額	A	7,748,182円	費用控除後の配当等収益額	A	6,344,629円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	126,222,619円	収益調整金額	C	111,672,809円

第10特定期間 自 平成28年11月15日 至 平成29年 5月15日			第11特定期間 自 平成29年 5月16日 至 平成29年11月14日		
分配準備積立金額	D	216,003,072円	分配準備積立金額	D	179,074,356円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	349,973,873円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	297,091,794円
当ファンドの期末残存口数	F	2,219,956,414口	当ファンドの期末残存口数	F	1,898,825,187口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,576円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,564円
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,659,869円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,696,475円
第58計算期間(平成29年 3月15日～平成29年 4月14日)			第64計算期間(平成29年 9月15日～平成29年10月16日)		
費用控除後の配当等収益額	A	5,213,083円	費用控除後の配当等収益額	A	4,546,414円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	122,564,641円	収益調整金額	C	110,698,138円
分配準備積立金額	D	208,129,457円	分配準備積立金額	D	176,828,183円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	335,907,181円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	292,072,735円
当ファンドの期末残存口数	F	2,137,760,343口	当ファンドの期末残存口数	F	1,873,401,176口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,571円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,559円
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,413,281円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,620,203円
第59計算期間(平成29年 4月15日～平成29年 5月15日)			第65計算期間(平成29年10月17日～平成29年11月14日)		
費用控除後の配当等収益額	A	5,853,997円	費用控除後の配当等収益額	A	3,986,774円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	122,034,794円	収益調整金額	C	108,959,827円
分配準備積立金額	D	204,445,689円	分配準備積立金額	D	172,139,435円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	332,334,480円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	285,086,036円
当ファンドの期末残存口数	F	2,118,021,035口	当ファンドの期末残存口数	F	1,838,129,419口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,569円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,550円
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,354,063円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,514,388円

（金融商品に関する注記）

1.金融商品の状況に関する事項

期　別 項　目	第10特定期間 自 平成28年11月15日 至 平成29年 5月15日	第11特定期間 自 平成29年 5月16日 至 平成29年11月14日
１.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
２.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「（4）附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左
３.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

2.金融商品の時価に関する事項

期　別 項　目	第10特定期間末 （平成29年 5月15日現在）	第11特定期間末 （平成29年11月14日現在）
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第10特定期間 自 平成28年11月15日 至 平成29年 5月15日	第11特定期間 自 平成29年 5月16日 至 平成29年11月14日
該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

第11特定期間 自 平成29年 5月16日 至 平成29年11月14日
該当事項はありません。

（その他の注記）
1.元本の移動

第10特定期間末 （平成29年 5月15日現在）		第11特定期間末 （平成29年11月14日現在）	
投資信託財産に係る元本の状況		投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	2,299,875,990円	期首元本額	2,118,021,035円
期中追加設定元本額	57,099,925円	期中追加設定元本額	34,846,538円
期中一部解約元本額	238,954,880円	期中一部解約元本額	314,738,154円

2.有価証券関係
売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

第10特定期間末（平成29年 5月15日現在）

（単位：円）

種　類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	△5,943,824
親投資信託受益証券	15,403,697
合計	9,459,873

第11特定期間末（平成29年11月14日現在）

（単位：円）

種　類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	△7,501,792
親投資信託受益証券	△1,938,554
合計	△9,440,346

3.デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

1.有価証券明細表
①株式

該当事項はありません。

②株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）	1,415,432,395	1,231,426,183	
	計	銘柄数：1 組入時価比率：67.0%	1,415,432,395	1,231,426,183 100.0%	
	投資信託受益証券合計			1,231,426,183	
親投資信託受益証券	日本円	Ｊリート・マザーファンド	233,560,597	556,644,970	
	計	銘柄数：1 組入時価比率：30.3%	233,560,597	556,644,970 100.0%	
	親投資信託受益証券合計			556,644,970	
合計				1,788,071,153	

(注)1.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.親投資信託受益証券及び投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「Ｊリート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

Ｊリート・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

期　別 科　目	注記番号	平成29年 5月15日現在 金額	平成29年11月14日現在 金額
資産の部			
流動資産			
金銭信託		18,109,912	8,738,983
コール・ローン		155,110,299	114,382,375
投資証券		21,715,314,650	17,633,713,600
未収入金		56,719,073	389,223,216
未収配当金		254,136,868	188,148,525
流動資産合計		22,199,390,802	18,334,206,699
資産合計		22,199,390,802	18,334,206,699
負債の部			
流動負債			
未払金		11,740,488	190,817,916
未払解約金		2,000,000	100,000,000
未払利息		199	193
その他未払費用		2,785	5,597
流動負債合計		13,743,472	290,823,706
負債合計		13,743,472	290,823,706
純資産の部			
元本等			
元本	*1	8,857,526,902	7,570,701,127
剰余金			
剰余金又は欠損金（△）		13,328,120,428	10,472,681,866
元本等合計		22,185,647,330	18,043,382,993
純資産合計	*2	22,185,647,330	18,043,382,993
負債純資産合計		22,199,390,802	18,334,206,699

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期　別 項　目	自 平成29年 5月16日 至 平成29年11月14日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、円ヘッジソブリン／Ｊリート　インカムオープン（毎月決算型）の特定期間に合わせるため、平成29年 5月16日から平成29年11月14日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

平成29年 5月15日現在	平成29年11月14日現在
*1.　当該計算期間の末日における受益権の総数 8,857,526,902口	*1.　当該計算期間の末日における受益権の総数 7,570,701,127口
*2.　当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額　2.5047円 (10,000口当たりの純資産額　25,047円)	*2.　当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額　2.3833円 (10,000口当たりの純資産額　23,833円)

（金融商品に関する注記）
1.金融商品の状況に関する事項

期　別 項　目	自 平成28年11月15日 至 平成29年 5月15日	自 平成29年 5月16日 至 平成29年11月14日
１.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左

期　別 項　目	自 平成28年11月15日 至 平成29年 5月15日	自 平成29年 5月16日 至 平成29年11月14日
２.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左
３.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

2.金融商品の時価に関する事項

期　別 項　目	平成29年 5月15日現在	平成29年11月14日現在
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

（その他の注記）
1.元本の移動

平成29年 5月15日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成28年11月15日
期首元本額	9,687,469,737円
期首より平成29年 5月15日までの追加設定元本額	233,360,509円
期首より平成29年 5月15日までの一部解約元本額	1,063,303,344円
期末元本額	8,857,526,902円
平成29年 5月15日現在の元本の内訳（＊）	
日本Ｊリートオープン（毎月分配型）	7,855,782,444円
三重県応援ファンド	179,994,268円
福井県応援ファンド	95,310,844円
香川県応援ファンド	226,771,189円
世界９資産分散ファンド（投資比率変動型）	23,624,225円
円ヘッジソブリン／Ｊリート　インカムオープン（毎月決算型）	266,499,959円
日本Ｊリートオープン（１年決算型）	85,204,940円
ラップ・アプローチ（安定コース）	15,622,578円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	26,905,025円
ラップ・アプローチ（成長コース）	81,341,052円
ＤＣ日本Ｊリートオープン	470,378円

平成29年11月14日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成29年 5月16日
期首元本額	8,857,526,902円
期首より平成29年11月14日までの追加設定元本額	68,225,297円
期首より平成29年11月14日までの一部解約元本額	1,355,051,072円
期末元本額	7,570,701,127円
平成29年11月14日現在の元本の内訳（＊）	
日本Ｊリートオープン（毎月分配型）	6,559,709,219円
三重県応援ファンド	194,433,854円
福井県応援ファンド	124,765,372円
香川県応援ファンド	226,771,189円
世界９資産分散ファンド（投資比率変動型）	25,701,851円
円ヘッジソブリン／Ｊリート　インカムオープン（毎月決算型）	233,560,597円
日本Ｊリートオープン（１年決算型）	87,646,691円
ラップ・アプローチ（安定コース）	16,050,822円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	25,323,620円

平成29年11月14日現在	
ラップ・アプローチ（成長コース）	76,193,921円
ＤＣ日本Ｊリートオープン	543,991円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2.有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成29年 5月15日現在

（単位：円）

種　類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	268,466,100
合計	268,466,100

平成29年11月14日現在

（単位：円）

種　類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	△932,301,601
合計	△932,301,601

3.デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

附属明細表

1.有価証券明細表

①株式

該当事項はありません。

②株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	単位数	評価額	備考
投資証券	日本円	日本アコモデーションファンド投資法人　投資証券	703	311,077,500	
		ＭＣＵＢＳ　ＭｉｄＣｉｔｙ投資法人　投資証券	1,283	480,483,500	
		森ヒルズリート投資法人　投資証券	2,926	385,939,400	

		産業ファンド投資法人　投資証券	448	205,856,000	
		アドバンス・レジデンス投資法人　投資証券	1,957	518,409,300	
		ケネディクス・レジデンシャル投資法人　投資証券	579	173,294,700	
		アクティビア・プロパティーズ投資法人　投資証券	1,063	476,755,500	
		ＧＬＰ投資法人　投資証券	3,532	398,409,600	
		コンフォリア・レジデンシャル投資法人　投資証券	1,003	233,097,200	
		日本プロロジスリート投資法人　投資証券	2,762	652,936,800	
		星野リゾート・リート投資法人　投資証券	281	155,112,000	
		Ｏｎｅリート投資法人　投資証券	1,258	305,819,800	
		イオンリート投資法人　投資証券	2,395	274,946,000	
		ヒューリックリート投資法人　投資証券	2,141	341,489,500	
		日本リート投資法人　投資証券	1,241	408,909,500	
		インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人　投資証券	3,131	339,400,400	
		積水ハウス・リート投資法人　投資証券	1,826	228,432,600	
		トーセイ・リート投資法人　投資証券	991	104,451,400	
		ケネディクス商業リート投資法人　投資証券	936	214,063,200	
		ヘルスケア＆メディカル投資法人　投資証券	632	66,360,000	
		野村不動産マスターファンド投資法人　投資証券	6,021	826,683,300	
		いちごホテルリート投資法人　投資証券	374	43,122,200	
		ラサールロジポート投資法人　投資証券	3,673	409,539,500	
		マリモ地方創生リート投資法人　投資証券	350	37,800,000	
		三井不動産ロジスティクスパーク投資法人　投資証券	1,008	331,128,000	
		大江戸温泉リート投資法人　投資証券	3,046	278,099,800	
		投資法人みらい　投資証券	515	87,756,000	
		森トラスト・ホテルリート投資法人　投資証券	314	42,421,400	
		三菱地所物流リート投資法人　投資証券	681	188,024,100	
		日本ビルファンド投資法人　投資証券	2,238	1,199,568,000	
		ジャパンリアルエステイト投資法人　投資証券	2,086	1,093,064,000	
		日本リテールファンド投資法人　投資証券	4,331	856,238,700	

		オリックス不動産投資法人　投資証券	4,470	689,274,000	
		日本プライムリアルティ投資法人　投資証券	1,218	442,134,000	
		プレミア投資法人　投資証券	1,119	111,788,100	
		ユナイテッド・アーバン投資法人　投資証券	5,743	918,305,700	
		森トラスト総合リート投資法人　投資証券	1,943	309,519,900	
		インヴィンシブル投資法人　投資証券	5,970	279,993,000	
		平和不動産リート投資法人　投資証券	3,227	296,561,300	
		ケネディクス・オフィス投資法人　投資証券	574	341,530,000	
		積水ハウス・レジデンシャル投資法人　投資証券	1,695	185,263,500	
		いちごオフィスリート投資法人　投資証券	1,940	147,634,000	
		大和証券オフィス投資法人　投資証券	822	457,032,000	
		スターツプロシード投資法人　投資証券	134	22,110,000	
		大和ハウスリート投資法人　投資証券	2,489	645,646,600	
		ジャパン・ホテル・リート投資法人　投資証券	5,781	439,934,100	
		日本賃貸住宅投資法人　投資証券	4,851	385,654,500	
		ジャパンエクセレント投資法人　投資証券	2,217	292,644,000	
	計	銘柄数：48 組入時価比率：97.7%	99,918	17,633,713,600 100.0%	
合計				17,633,713,600	

(注)1.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

当ファンドは、「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」の振替受益権を、主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、当該ファンドの振替受益権です。

1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2に定める「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2.当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3.当ファンドは、第16特定期間(平成29年 3月 8日から平成29年 9月 7日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1財務諸表

（1）貸借対照表

（単位：円）

期　別 科　目	注記番号	第15特定期間末 （平成29年 3月 7日現在） 金額	第16特定期間末 （平成29年 9月 7日現在） 金額
資産の部			
流動資産			
預金		-	5,509,659
金銭信託		9,662,814	4,915,303
コール・ローン		71,860,315	72,283,877
国債証券		2,306,482,809	1,843,162,723
派生商品評価勘定		18,870	16,106,496
未収入金		36,774,500	-
未収利息		18,788,302	14,206,075
前払費用		2,069,044	482,344
その他未収収益		363,296	140,353
流動資産合計		2,446,019,950	1,956,806,830
資産合計		2,446,019,950	1,956,806,830
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		5,191,583	8,766,706
未払収益分配金		8,175,673	6,600,778
未払受託者報酬		81,488	71,884
未払委託者報酬		325,953	287,515
未払利息		65	158
その他未払費用		25,274	22,015
流動負債合計		13,800,036	15,749,056
負債合計		13,800,036	15,749,056
純資産の部			
元本等			
元本	*1	2,725,224,356	2,200,259,439
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（△）		△293,004,442	△259,201,665
（分配準備積立金）		69,278,498	58,914,292
元本等合計		2,432,219,914	1,941,057,774
純資産合計	*3	2,432,219,914	1,941,057,774
負債純資産合計		2,446,019,950	1,956,806,830

（2）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

期　別 科　目	注記番号	第15特定期間 自 平成28年 9月 8日 至 平成29年 3月 7日 金額	第16特定期間 自 平成29年 3月 8日 至 平成29年 9月 7日 金額
営業収益			
受取利息		58,394,323	49,457,254
有価証券売買等損益		△140,086,766	△17,450,187
為替差損益		△6,554,053	△10,187,545
その他収益		196,454	168,971
営業収益合計		△88,050,042	21,988,493
営業費用			
支払利息		31,056	17,295
受託者報酬		545,361	472,645
委託者報酬		2,181,412	1,890,486
その他費用		549,353	523,531
営業費用合計		3,307,182	2,903,957
営業利益又は営業損失（△）		△91,357,224	19,084,536
経常利益又は経常損失（△）		△91,357,224	19,084,536
当期純利益又は当期純損失（△）		△91,357,224	19,084,536
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）		△415,914	261,862
期首剰余金又は期首欠損金（△）		△160,307,694	△293,004,442
剰余金増加額又は欠損金減少額		11,636,649	58,126,800
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		11,636,649	58,126,800
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,430,856	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		3,430,856	-
分配金	*1	49,961,231	43,146,697
期末剰余金又は期末欠損金（△）		△293,004,442	△259,201,665

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期　別 項　目	第16特定期間 自 平成29年 3月 8日 至 平成29年 9月 7日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が１年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として、計算日の対顧客先物売買相場の仲値により計算しております。
3.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算 原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

4.収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。 計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成しており、平成29年 3月 8日から平成29年 9月 7日までを特定期間としております。

（貸借対照表に関する注記）

第15特定期間末 （平成29年 3月 7日現在）	第16特定期間末 （平成29年 9月 7日現在）
*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 2,725,224,356口	*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 2,200,259,439口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 293,004,442円	2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 259,201,665円
*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.8925円 (10,000口当たりの純資産額 8,925円)	*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.8822円 (10,000口当たりの純資産額 8,822円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第15特定期間 自 平成28年 9月 8日 至 平成29年 3月 7日	第16特定期間 自 平成29年 3月 8日 至 平成29年 9月 7日
*1.分配金の計算過程 第82計算期間(平成28年 9月 8日～平成28年10月 7日) 費用控除後の配当等収益額 A 9,054,991円 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 B 0円 収益調整金額 C 197,634,040円 分配準備積立金額 D 67,307,971円	*1.分配金の計算過程 第88計算期間(平成29年 3月 8日～平成29年 4月 7日) 費用控除後の配当等収益額 A 8,559,612円 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 B 0円 収益調整金額 C 180,555,699円 分配準備積立金額 D 65,898,960円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	273,997,002円
当ファンドの期末残存口数	F	2,841,214,722口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	964円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,523,644円
第83計算期間(平成28年10月 8日～平成28年11月 7日)		
費用控除後の配当等収益額	A	9,464,543円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	194,491,581円
分配準備積立金額	D	66,422,056円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	270,378,180円
当ファンドの期末残存口数	F	2,792,362,897口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	968円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,377,088円
第84計算期間(平成28年11月 8日～平成28年12月 7日)		
費用控除後の配当等収益額	A	9,796,351円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	193,666,603円
分配準備積立金額	D	67,223,155円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	270,686,109円
当ファンドの期末残存口数	F	2,780,518,182口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	973円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,341,554円
第85計算期間(平成28年12月 8日～平成29年 1月10日)		
費用控除後の配当等収益額	A	10,587,520円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	192,113,165円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	255,014,271円
当ファンドの期末残存口数	F	2,592,280,317口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	983円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,776,840円
第89計算期間(平成29年 4月 8日～平成29年 5月 8日)		
費用控除後の配当等収益額	A	8,383,785円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	177,496,536円
分配準備積立金額	D	65,551,941円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	251,432,262円
当ファンドの期末残存口数	F	2,548,358,397口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	986円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,645,075円
第90計算期間(平成29年 5月 9日～平成29年 6月 7日)		
費用控除後の配当等収益額	A	7,921,285円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	170,626,449円
分配準備積立金額	D	63,724,840円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	242,272,574円
当ファンドの期末残存口数	F	2,449,723,828口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	988円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,349,171円
第91計算期間(平成29年 6月 8日～平成29年 7月 7日)		
費用控除後の配当等収益額	A	7,571,523円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	164,817,754円

分配準備積立金額	D	68,127,073円	
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	270,827,758円	
当ファンドの期末残存口数	F	2,758,215,412口	
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	981円	
10,000口当たり分配金額	H	30円	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,274,646円	
第86計算期間(平成29年 1月11日～平成29年 2月 7日)			
費用控除後の配当等収益額	A	8,142,879円	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	
収益調整金額	C	191,973,392円	
分配準備積立金額	D	70,388,698円	
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	270,504,969円	
当ファンドの期末残存口数	F	2,756,208,721口	
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	981円	
10,000口当たり分配金額	H	30円	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,268,626円	
第87計算期間(平成29年 2月 8日～平成29年 3月 7日)			
費用控除後の配当等収益額	A	7,981,109円	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	
収益調整金額	C	189,815,246円	
分配準備積立金額	D	69,473,062円	
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	267,269,417円	
当ファンドの期末残存口数	F	2,725,224,356口	
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	980円	
10,000口当たり分配金額	H	30円	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,175,673円	
分配準備積立金額	D	62,108,071円	
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	234,497,348円	
当ファンドの期末残存口数	F	2,366,326,896口	
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	990円	
10,000口当たり分配金額	H	30円	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,098,980円	
第92計算期間(平成29年 7月 8日～平成29年 8月 7日)			
費用控除後の配当等収益額	A	7,068,029円	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	
収益調整金額	C	154,993,849円	
分配準備積立金額	D	58,850,520円	
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	220,912,398円	
当ファンドの期末残存口数	F	2,225,284,601口	
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	992円	
10,000口当たり分配金額	H	30円	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,675,853円	
第93計算期間(平成29年 8月 8日～平成29年 9月 7日)			
費用控除後の配当等収益額	A	6,938,602円	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	
収益調整金額	C	153,250,828円	
分配準備積立金額	D	58,576,468円	
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	218,765,898円	
当ファンドの期末残存口数	F	2,200,259,439口	
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	994円	
10,000口当たり分配金額	H	30円	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	6,600,778円	

（金融商品に関する注記）

1.金融商品の状況に関する事項

期　別 項　目	第15特定期間 自 平成28年 9月 8日 至 平成29年 3月 7日	第16特定期間 自 平成29年 3月 8日 至 平成29年 9月 7日
１.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
２.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「（4）附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。 なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。	同左
３.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。 なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引の執行については、運用部長及び担当役員の承認を得て行っております。	同左

2.金融商品の時価に関する事項

期　別 項　目	第15特定期間末 （平成29年 3月 7日現在）	第16特定期間末 （平成29年 9月 7日現在）
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	デリバティブ取引の時価に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第15特定期間 自 平成28年 9月 8日 至 平成29年 3月 7日	第16特定期間 自 平成29年 3月 8日 至 平成29年 9月 7日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

第16特定期間 自 平成29年 3月 8日 至 平成29年 9月 7日
該当事項はありません。

（その他の注記）

1.元本の移動

第15特定期間末 （平成29年 3月 7日現在）		第16特定期間末 （平成29年 9月 7日現在）	
投資信託財産に係る元本の状況		投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	2,815,746,054円	期首元本額	2,725,224,356円
期中追加設定元本額	57,430,856円	期中追加設定元本額	－円
期中一部解約元本額	147,952,554円	期中一部解約元本額	524,964,917円

2.有価証券関係

売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

第15特定期間末（平成29年 3月 7日現在）

（単位：円）

種　類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	△9,662,687
合計	△9,662,687

第16特定期間末（平成29年 9月 7日現在）

（単位：円）

種　類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	4,118,829
合計	4,118,829

3.デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

第15特定期間末（平成29年 3月 7日現在）

（単位：円）

区分	種　類	契約額等	うち１年超	時　価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	アメリカドル	906,571,800	－	908,093,700	△1,521,900
	カナダドル	464,360,670	－	464,838,300	△477,630
	ユーロ	136,891,582	－	138,247,910	△1,356,328

	スウェーデンクローネ	209,337,875	－	211,173,600	△1,835,725
	シンガポールドル	505,671,970	－	505,653,100	18,870
合計		2,222,833,897	－	2,228,006,610	△5,172,713

第16特定期間末（平成29年 9月 7日現在）

（単位：円）

区分	種　類	契約額等	うち１年超	時　価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	アメリカドル	700,193,536	－	684,087,040	16,106,496
	カナダドル	302,760,299	－	308,959,240	△6,198,941
	ユーロ	174,143,376	－	174,194,220	△50,844
	スウェーデンクローネ	257,659,819	－	257,994,780	△334,961
	シンガポールドル	354,293,000	－	356,474,960	△2,181,960
合計		1,789,050,030	－	1,781,710,240	7,339,790

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

1.計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

(1)計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

(2)計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

①計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

②計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2.計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

（４）附属明細表

1.有価証券明細表

①株式

該当事項はありません。

②株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカドル	US TREASURY N/B 2.375	300,000.00	306,796.87	
		US TREASURY N/B 3.5	300,000.00	347,250.00	
		US TREASURY N/B 7.25	700,000.00	883,531.25	
		US TREASURY N/B 7.875	800,000.00	969,750.00	
		US TREASURY N/B 8	800,000.00	1,007,437.50	
		US TREASURY N/B 8.5	800,000.00	937,500.00	
		US TREASURY N/B 8.75	700,000.00	836,281.25	
		US TREASURY N/B 8.75	1,000,000.00	1,210,000.00	
	計	銘柄数：8	5,400,000.00	6,498,546.87	
				(709,576,332)	
		組入時価比率：36.6%		38.5%	
	カナダドル	CANADA-GOV'T 5.75	400,000.00	553,092.00	
		CANADA-GOV'T 5.75	500,000.00	736,610.00	
		CANADA-GOV'T 8	700,000.00	939,386.00	
		CANADA-GOV'T 8	600,000.00	921,612.00	
		CANADA-GOV'T 9.75	300,000.00	388,776.00	
	計	銘柄数：5	2,500,000.00	3,539,476.00	
				(315,792,048)	
		組入時価比率：16.3%		17.1%	
	ユーロ	DEUTSCHLAND REP 4.75	400,000.00	585,364.00	
		DEUTSCHLAND REP 6.5	500,000.00	802,895.00	
	計	銘柄数：2	900,000.00	1,388,259.00	
				(180,723,556)	
		組入時価比率：9.3%		9.8%	
	スウェーデンクローネ	SWEDISH GOVRNMNT 1	6,000,000.00	6,217,500.00	
		SWEDISH GOVRNMNT 1.5	8,000,000.00	8,637,840.00	
		SWEDISH GOVRNMNT 2.25	2,000,000.00	2,279,360.00	
		SWEDISH GOVRNMNT 2.5	2,000,000.00	2,316,820.00	
	計	銘柄数：4	18,000,000.00	19,451,520.00	
				(266,680,339)	

		組入時価比率：13.7%		14.5%	
	シンガポールドル	SINGAPORE GOV'T 2.875	400,000.00	431,636.00	
		SINGAPORE GOV'T 3	400,000.00	431,320.00	
		SINGAPORE GOV'T 3.125	1,100,000.00	1,181,180.00	
		SINGAPORE GOV'T 3.25	900,000.00	949,410.00	
		SINGAPORE GOV'T 3.5	1,400,000.00	1,582,000.00	
	計	銘柄数：5 組入時価比率：19.1%	4,200,000.00	4,575,546.00 (370,390,448) 20.1%	
合計				1,843,162,723 (1,843,162,723)	

(注)1.小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

2.合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

「（その他の注記）3.デリバティブ取引関係」に表示しております。

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

（2017年11月30日現在）

円ヘッジソブリン／Ｊリート　インカムオープン（毎月決算型）

Ⅰ　資産総額	1,854,459,388円
Ⅱ　負債総額	1,271,794円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,853,187,594円
Ⅳ　発行済数量	1,833,766,556口
Ⅴ　１単位当たり純資産額（Ⅲ/Ⅳ）	1.0106円

（参考）Ｊリート・マザーファンド

Ⅰ　資産総額	18,608,824,800円
Ⅱ　負債総額	3,862円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	18,608,820,938円
Ⅳ　発行済数量	7,553,206,331口
Ⅴ　１単位当たり純資産額（Ⅲ/Ⅳ）	2.4637円

（参考）為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

Ⅰ　資産総額	1,819,065,003円
Ⅱ　負債総額	3,356,714円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,815,708,289円
Ⅳ　発行済数量	2,083,531,300口
Ⅴ　１単位当たり純資産額（Ⅲ/Ⅳ）	0.8715円

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

＜更新後＞

（2017年11月末日現在）

（1）資本金の額　10億円

会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間における主な資本金の額の増減	なし

（2）委託会社の機構

〈委託会社の意思決定機構〉

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決します。

〈運用の意思決定機構〉

運用委員会は、月1回、運用本部及び投資情報部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。

運用戦略会議は、月1回、運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

２【事業の内容及び営業の概況】

＜更新後＞

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

2017年11月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下のとおりです。（親投資信託を除く。）

種類	本数（本）	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	160	12,500
追加型公社債投資信託	3	2,637
単位型株式投資信託	73	2,189
単位型公社債投資信託	8	301
合計	244	17,628

※純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

3【委託会社等の経理状況】

＜更新後＞

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自平成28年4月１日至平成29年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

(3) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づいて「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
なお、中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(4) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）の中間財務諸表について、東陽監査法人の中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成28年3月31日現在）	当事業年度 （平成29年3月31日現在）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,148,043	12,889,303
有価証券	1,656	94,613

未収委託者報酬		1,128,492		1,073,372
未収運用受託報酬		11,170		18,838
未収投資助言報酬		14,853		11,660
前払費用		43,517		45,683
未収入金		—		56,411
未収収益		55,508		38,483
繰延税金資産		36,754		5,119
その他の流動資産		3,690		5,642
流動資産合計		11,443,688		14,239,128
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	21,718	※1	252,684
器具備品	※1	95,958	※1	62,605
有形固定資産合計		117,676		315,290
無形固定資産				
ソフトウェア		12,998		10,557
電話加入権		2,122		2,122
無形固定資産合計		15,120		12,680
投資その他の資産				
投資有価証券		4,475,313		2,623,947
親会社株式		1,086,624		915,292
長期差入保証金		108,160		231,697
前払年金費用		60,702		49,496
その他		26,705		26,705
貸倒引当金		△14,510		△14,510
投資その他の資産合計		5,742,995		3,832,628
固定資産合計		5,875,793		4,160,598
資産合計		17,319,481		18,399,727

	前事業年度 （平成28年3月31日現在）	当事業年度 （平成29年3月31日現在）
負債の部		
流動負債		
預り金	8,387	7,928
未払金	648,432	787,831
未払収益分配金	18	13
未払償還金	3,795	8,124
未払手数料	573,935	532,071
その他未払金	70,684	247,622
未払費用	221,750	192,452
未払法人税等	472,555	133,340
未払消費税等	86,980	—
賞与引当金	33,506	13,420
流動負債合計	1,471,612	1,134,972
固定負債		
退職給付引当金	227,735	257,350
役員退職慰労引当金	33,610	41,120
繰延税金負債	93,015	107,927
資産除去債務	33,865	87,840

長期未払金	—	29,100
固定負債合計	388,226	523,338
負債合計	1,859,839	1,658,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	566,500	566,500
資本剰余金合計	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金	7,593,462	8,805,462
利益剰余金合計	13,491,954	14,703,955
株主資本合計	15,058,454	16,270,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	401,188	470,961
評価・換算差額等合計	401,188	470,961
純資産合計	15,459,642	16,741,416
負債・純資産合計	17,319,481	18,399,727

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成27年4月1日 至　平成28年3月31日）	当事業年度 （自　平成28年4月1日 至　平成29年3月31日）
営業収益		
委託者報酬	16,357,045	12,602,269
運用受託報酬	26,459	39,629
投資助言報酬	34,356	30,278
営業収益合計	16,417,861	12,672,177
営業費用		
支払手数料	8,715,105	6,581,071
広告宣伝費	273,041	233,028
公告費	126	220
受益権管理費	16,088	16,958
調査費	1,653,453	1,367,966
調査費	338,352	345,696
委託調査費	1,315,101	1,022,270
委託計算費	316,593	283,205
営業雑経費	370,731	360,386
通信費	58,965	55,900
印刷費	242,346	236,629
諸経費	56,093	55,218
協会費	9,396	9,534
諸会費	3,929	3,104
営業費用合計	11,345,141	8,842,838

一般管理費		
給料	1,564,193	1,634,016
役員報酬	152,970	174,000
給料・手当	1,407,245	1,460,016
賞与	3,978	—
交際費	22,013	17,190
寄付金	38,513	21,013
旅費交通費	64,231	49,246
租税公課	41,794	53,904
不動産賃借料	160,609	199,709
賞与引当金繰入	33,506	10,270
退職給付費用	69,282	84,132
役員退職慰労引当金繰入	7,340	12,250
固定資産減価償却費	34,275	29,243
諸経費	365,842	347,126
一般管理費合計	2,401,603	2,458,103
営業利益	2,671,116	1,371,235

		前事業年度 （自　平成27年4月1日 至　平成28年3月31日）		当事業年度 （自　平成28年4月1日 至　平成29年3月31日）
営業外収益				
受取配当金	※1	74,985	※1	52,776
受取利息		1,989		694
約款時効収入		10		678
受取負担金		24,695		—
受取保険金		—		20,002
雑益		3,780		3,318
営業外収益合計		105,461		77,469
営業外費用				
信託財産負担金		17		—
固定資産除却損	※2	40	※2	77
為替差損		88		49
雑損		0		—
営業外費用合計		146		127
経常利益		2,776,431		1,448,577
特別利益				
有価証券売却益		68,676		—
有価証券償還益		548		—
投資有価証券売却益		48,335		1,335
投資有価証券償還益		35,073		1,810
親会社株式売却益		—		133,994
受取補償金		—		390,000
特別利益合計		152,633		527,140
特別損失				
有価証券売却損		5,395		—
有価証券償還損		12,957		19
投資有価証券売却損		67,629		118,400
投資有価証券償還損		—		72

投資有価証券評価損	24,083	322
移転関連費用	—	94,360
特別損失合計	110,066	213,173
税引前当期純利益	2,818,998	1,762,543
法人税、住民税及び事業税	797,633	493,560
法人税等調整額	114,260	15,732
法人税等合計	911,894	509,293
当期純利益	1,907,103	1,253,250

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
					別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	5,727,608	11,626,100	13,192,600	1,096,597	1,096,597	14,289,197
当期変動額											
剰余金の配当						△41,250	△41,250	△41,250			△41,250
当期純利益						1,907,103	1,907,103	1,907,103			1,907,103
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									△695,409	△695,409	△695,409
当期変動額合計						1,865,853	1,865,853	1,865,853	△695,409	△695,409	1,170,444
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	7,593,462	13,491,954	15,058,454	401,188	401,188	15,459,642

当事業年度（自　平成28年4月1日　至　平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
					別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	7,593,462	13,491,954	15,058,454	401,188	401,188	15,459,642
当期変動額											
剰余金の配当						△41,250	△41,250	△41,250			△41,250
当期純利益						1,253,250	1,253,250	1,253,250			1,253,250
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									69,773	69,773	69,773
当期変動額合計						1,212,000	1,212,000	1,212,000	69,773	69,773	1,281,773
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	8,805,462	14,703,955	16,270,455	470,961	470,961	16,741,416

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　8～18年

器具備品　4～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年6月17日）を当会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年3月28日）を当会計期間から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 （ 平成28年3月31日）	当事業年度 （平成29年3月31日）
建物	63,927千円	1,614千円
器具備品	162,599 〃	67,734 〃
計	226,526 〃	69,348 〃

(損益計算書関係)

※1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 （ 自 平成27年4月1日 至　平成28年3月31日）	当事業年度 （ 自 平成28年4月1日 至　平成29年3月31日）
受取配当金	55,470千円	40,590千円

※2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （ 自 平成27年4月1日 至　平成28年3月31日）	当事業年度 （ 自 平成28年4月1日 至　平成29年3月31日）
器具備品	40千円	77千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000	―	―	825,000

2.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	平成27年3月31日	平成27年6月25日

3．基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月27日定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	平成28年3月31日	平成28年6月28日

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000	―	―	825,000

2.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月27日定時株主総会	普通株式	41,250	50	平成28年3月31日	平成28年6月28日

3．基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月22日定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	平成29年3月31日	平成29年6月23日

（リース取引関係）

1.ファイナンス・リース取引

該当事項はありません

2．オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度（平成28年3月31日）	当事業年度（平成29年3月31日）
1年以内	―	80,835
1年超	―	848,767
合計	―	929,602

（金融商品関係）

1.金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券、親会社株式及び差入保証金であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。差入保証金は、主に本店の賃貸に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,148,043	10,148,043	―
(2) 有価証券	1,656	1,656	―
(3) 未収委託者報酬	1,128,492	1,128,492	―
(4) 投資有価証券	3,894,313	3,894,313	―
(5) 親会社株式	1,086,624	1,086,624	―
(6) 長期差入保証金	108,160	108,160	―
(7) 未払金（未払手数料）	573,935	573,935	―
(8) 未払金（その他未払金）	70,684	70,684	―
(9) 未払法人税等	472,555	472,555	―

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,889,303	12,889,303	―
(2) 有価証券	94,613	94,613	―
(3) 未収委託者報酬	1,073,372	1,073,372	―
(4) 投資有価証券	2,042,947	2,042,947	―
(5) 親会社株式	915,292	915,292	―
(6) 長期差入保証金	231,697	230,568	△ 1,128
(7) 未払金（未払手数料）	532,071	532,071	―

(8) 未払金（その他未払金）	247,622	247,622	―
(9) 未払法人税等	133,340	133,340	―

（注1）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬、(7)未払金（未払手数料）、(8) 未払金（その他未払金）、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券、(5) 親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 長期差入保証金

合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスク・フリーレートで割引率を算出し割引計算をしております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 （ 平成28年3月31日）	当事業年度 （平成29年3月31日）
非上場株式	581,000	581,000

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,148,043	―	―	―
未収委託者報酬	1,128,492	―	―	―
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	1,656	3,506,735	86,377	―
長期差入保証金	103,593	4,630	―	―
合計	11,381,723	3,511,395	86,377	―

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,889,303	―	―	―

未収委託者報酬	1,073,372	―	―	―
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	94,613	1,647,443	78,016	―
長期差入保証金	―	5,359	―	226,338
合計	14,057,289	1,652,802	78,016	226,338

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（１）株式	1,350,656	605,961	744,694
	（２）債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	（３）その他	182,820	156,000	26,820
小計		1,533,476	761,961	771,515
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（１）株式	10,140	12,350	△2,210
	（２）債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	（３）その他	3,438,976	3,629,995	△191,018
小計		3,449,116	3,642,345	△193,228
合計		4,982,593	4,404,307	578,286

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　581,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（１）株式	1,206,084	460,956	745,127
	（２）債券			
	①　国債・地方債等	―	―	―
	②　社債	―	―	―
	③　その他	―	―	―
	（３）その他	233,592	189,506	44,086

小計		1,439,676	650,462	789,214
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（１）株式	9,815	12,350	△2,535
	（２）債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	（３）その他	1,603,361	1,711,167	△107,806
小計		1,613,176	1,723,517	△110,341
合計		3,052,852	2,373,979	678,873

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　581,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
（１）株式	—	—	—
（２）債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
（３）その他	609,484	117,011	73,025
合計	609,484	117,011	73,025

当事業年度　（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
（１）株式	279,000	133,994	—
（２）債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
（３）その他	1,903,935	1,335	118,400
合計	2,182,935	135,329	118,400

３．減損処理を行った有価証券

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券について24,083千円（その他有価証券のその他24,083千円）減損処理を行っております。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

有価証券について322千円（その他有価証券のその他322千円）減損処理を行っております。

時価のある株式等については、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性があると認められるものを除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度（証券総合型ＤＣ岡三プラン）、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 （ 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （ 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
退職給付債務の期首残高	481,968	511,687
勤務費用	47,703	55,301
利息費用	1,976	―
数理計算上の差異の発生額	10,297	△1,597
退職給付の支払額	△30,258	△11,244
退職給付債務の期末残高	511,687	554,146

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 （ 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （ 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
年金資産の期首残高	284,842	278,768
期待運用収益	1,424	1,393
数理計算上の差異の発生額	△32,888	13,214
事業主からの拠出額	33,038	19,316
退職給付の支払額	△7,647	△2,241
年金資産の期末残高	278,768	310,452

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 （ 平成28年3月31日）	当事業年度 （平成29年3月31日）
積立型制度の退職給付債務	253,108	270,028
年金資産	△278,768	△310,452
	△25,659	△40,424
非積立型制度の退職給付債務	258,578	284,118
未積立退職給付債務	232,918	243,694

未認識数理計算上の差異	△65,885	△35,839
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	167,032	207,854

退職給付引当金	227,735	257,350
前払年金費用	60,702	49,496
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	167,032	207,854

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額

（単位：千円）

	前事業年度 （ 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （ 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
勤務費用	47,703	55,301
利息費用	1,976	―
期待運用収益	△1,424	△1,393
数理計算上の差異の費用処理額	6,607	15,233
確定給付制度に係る退職給付費用	54,863	69,141

（5）年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 （ 平成28年3月31日）	当事業年度 （平成29年3月31日）
株式	34.5%	36.1%
一般勘定	33.8%	32.7%
債券	19.0%	18.3%
その他	12.7%	12.9%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

（6）数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 （ 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （ 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
割引率	0.00%	0.08%
長期期待運用収益率	0.50%	0.50%

3．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度14,418千円、当事業年度14,991千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 （平成28年3月31日）		当事業年度 （平成29年3月31日）	
繰延税金資産				
退職給付引当金	69,732	千円	78,800	千円
役員退職慰労引当金	10,291	〃	12,590	〃
賞与引当金	10,339	〃	4,141	〃
ゴルフ会員権評価損	1,838	〃	1,838	〃
貸倒引当金	4,442	〃	4,442	〃
その他有価証券評価差額金	59,167	〃	33,809	〃
有価証券評価損	—		7,279	〃
投資有価証券評価損	9,998	〃	2,817	〃
未払広告宣伝費	7,681	〃	663	〃
資産除去債務	10,369	〃	26,896	〃
未払事業税	32,596	〃	4,792	〃
未払不動産賃借料	—		11,904	〃
その他	3,508	〃	2,757	〃
繰延税金資産の合計	219,967	〃	192,734	〃
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	236,266	〃	241,721	〃
未収配当金	17,090	〃	11,836	〃
資産除去債務に対応する除去費用	4,285	〃	26,828	〃
前払年金費用	18,587	〃	15,155	〃
繰延税金負債の合計	276,228	〃	295,542	〃
繰延税金資産(負債)の純額	△ 56,261	〃	△ 102,807	〃

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成28年3月31日）	当事業年度 （平成29年3月31日）
法定実効税率	—	30.86%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.60%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△ 0.28%
住民税均等割等	—	0.13%
税額控除	—	△ 2.21%
その他	—	△ 0.20%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	28.90%

（注）前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1.当該資産除去債務の概要

本店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2.当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は1.030%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3.当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）		当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	
期首残高	33,292	千円	33,865	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	―	〃	87,764	〃
時の経過による調整額	573	〃	659	〃
資産除去債務の履行による減少額	―	〃	△34,449	〃
期末残高	33,865	千円	87,840	千円

（セグメント情報等）

１.セグメント情報

（１）報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（２）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（３）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（４）報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

２.関連情報

前事業年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成28年4月１日　至平成29年3月31日）

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

３.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

４.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

５.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

１.関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）

同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直　接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払（注2）	3,730,087（注1）	未払手数料	216,005（注1）

（注）　1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2.取引条件及び取引条件の決定方針
過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直　接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払（注2）	2,814,695（注1）	未払手数料	197,827（注1）

（注）　1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2.取引条件及び取引条件の決定方針
過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

２.親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

株式会社岡三証券グループ（東京証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度（平成28年3月31日）	当事業年度（平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	18,738円96銭	20,292円62銭
1株当たり当期純利益金額	2,311円64銭	1,519円09銭

（注）１．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
２．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度（ 自 平成27年4月1日 至　平成28年3月31日）	当事業年度（ 自 平成28年4月1日 至　平成29年3月31日）
当期純利益金額	1,907,103千円	1,253,250千円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る当期純利益	1,907,103千円	1,253,250千円
普通株式の期中平均株式数	825,000株	825,000株

３．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度（平成28年3月31日）	当事業年度（平成29年3月31日）
純資産の部の合計額	15,459,642千円	16,741,416千円
純資産の部から控除する合計額	―	―
普通株式に係る期末の純資産額	15,459,642千円	16,741,416千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	825,000株	825,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) [中間貸借対照表]

（単位：千円）

		当中間会計期間 （平成29年9月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		14,122,512
有価証券		505
未収委託者報酬		1,007,070
未収運用受託報酬		9,195
未収投資助言報酬		26,605
繰延税金資産		28,990
その他の流動資産		53,964
流動資産合計		15,248,844
固定資産		
有形固定資産	※1	301,819
無形固定資産		11,284
投資その他の資産		3,349,112
投資有価証券		3,057,821
その他		305,801
貸倒引当金		△14,510
固定資産合計		3,662,217
資産合計		18,911,062

（単位：千円）

		当中間会計期間 （平成29年9月30日）
負債の部		
流動負債		
預り金		35,686
前受運用受託報酬		4,908
未払金		581,529
未払収益分配金		13
未払償還金		8,124
未払手数料		480,643
その他未払金		92,747
賞与引当金		6,125
未払法人税等		259,323
その他流動負債	※2	266,128
流動負債合計		1,153,701
固定負債		
退職給付引当金		275,490
役員退職慰労引当金		39,250
長期未払金		87,301
資産除去債務		88,292
繰延税金負債		92,007

固定負債合計	582,342
負債合計	1,736,043
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	566,500
資本剰余金合計	566,500
利益剰余金	
利益準備金	179,830
その他利益剰余金	
別途積立金	5,718,662
繰越利益剰余金	9,233,004
利益剰余金合計	15,131,496
株主資本合計	16,697,996
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	477,022
評価・換算差額等合計	477,022
純資産合計	17,175,018
負債・純資産合計	18,911,062

（2）[中間損益計算書]

（単位：千円）

		当中間会計期間 （自　平成29年4月1日 至　平成29年9月30日）
営業収益		
委託者報酬		6,166,241
運用受託報酬		15,894
投資助言報酬		13,837
営業収益合計		6,195,973
営業費用		4,329,897
一般管理費		1,208,140
営業利益		657,935
営業外収益	※1	19,069
営業外費用		106
経常利益		676,899
特別利益	※2	40,801
特別損失	※3	41,049
税引前中間純利益		676,650
法人税、住民税及び事業税		250,266
法人税等調整額		△ 42,406
法人税等合計		207,859
中間純利益		468,791

（3）[中間株主資本等変動計算書]

当中間会計期間（自　平成29年4月1日　至　平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
					別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	8,805,462	14,703,955	16,270,455	470,961	470,961	16,741,416
当中間期変動額											
剰余金の配当						△41,250	△41,250	△41,250			△41,250
中間純利益						468,791	468,791	468,791			468,791
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									6,061	6,061	6,061
当中間期変動額合計						427,541	427,541	427,541	6,061	6,061	433,602
当中間期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	9,233,004	15,131,496	16,697,996	477,022	477,022	17,175,018

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　15～18年

器具備品　4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額の当中間期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、

当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

※1有形固定資産の減価償却累計額

	当中間会計期間 （ 平成29年9月30日現在）
建物	7,620千円
器具備品	76,781 〃
計	84,402 〃

※2消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

※1営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 （ 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
受取配当金	13,718千円
受取利息	589 〃
役員保険解約金	2,257 〃

※2特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 （ 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
有価証券償還益	32,986千円
投資有価証券売却益	7,814 〃

※3特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 （ 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
有価証券償還損	10,994千円
投資有価証券売却損	30,050 〃

4減価償却実施額は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 （ 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
有形固定資産	15,053千円
無形固定資産	1,395 〃

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

該当事項はありません

2. オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当中間会計期間 （ 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
1年以内	177,837 千円
1年超	735,598 〃
合計	913,435 〃

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	825,000	―	―	825,000

2.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	平成29年3月31日	平成29年6月23日

（金融商品関係）

当中間会計期間（平成29年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額

(1)現金及び預金	14,122,512	14,122,512	―
(2)有価証券	505	505	―
(3)未収委託者報酬	1,007,070	1,007,070	―
(4)投資有価証券	2,503,960	2,503,960	―
(5)未払金（未払手数料）	480,643	480,643	―
(6)未払法人税等	259,323	259,323	―

（注1）金融商品の時価の算定方法

（1）現金及び預金、（3）未収委託者報酬、（5)未払金（未払手数料）、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）有価証券、（4）投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	当中間会計期間 （ 平成29年9月30日）
非上場株式	553,861

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（4）投資有価証券」には含めておりません。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

当中間会計期間（平成29年9月30日）

（単位：千円）

区分	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（1）株式	1,218,274	481,381	736,892
	（2）債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	（3）その他	188,046	160,000	28,046
小計		1,406,320	641,381	764,938
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（1）株式	10,855	12,350	△1,495
	（2）債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―

	（３）その他	1,087,290	1,163,183	△75,893
小計		1,098,145	1,175,533	△77,388
合計		2,504,466	1,816,915	687,550

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額　553,861千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間（平成29年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	当中間会計期間 （ 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）	
期首残高	87,840	千円
時の経過による調整額	452	〃
当中間会計期間末残高	88,292	〃

（セグメント情報等）

１.セグメント情報

当中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお「投資顧問部門」のセグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

２.関連情報

当中間会計期間（自平成29年4月１日　至平成29年9月30日）

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報
該当事項はありません。

３.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
当中間会計期間（自平成29年4月１日　至平成29年9月30日）
該当事項はありません。

４.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
当中間会計期間（自平成29年4月１日　至平成29年9月30日）
該当事項はありません。

５.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
当中間会計期間（自平成29年4月１日　至平成29年9月30日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)
1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 （平成29年9月30日）
（1）1株当たり純資産額	20,818円20銭
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額（千円）	17,175,018
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	―
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（千円）	17,175,018
普通株式の発行済株式数（株）	825,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末（期末）の普通株式の数（株）	825,000

	当中間会計期間 （ 自 平成29年4月1日 至　平成29年9月30日）
（2）1株当たり中間純利益金額	568円23銭
（算定上の基礎）	
中間純利益金額（千円）	468,791
普通株主に帰属しない金額（千円）	―
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	468,791
普通株式の期中平均株式数（株）	825,000

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

＜訂正前＞

(1) 「受託会社」

三井住友信託銀行株式会社

① 資本金の額

平成29年3月末日現在、342,037百万円

② 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 「販売会社」（資本金の額は、平成29年3月末日現在）

（ 略 ）

＜訂正後＞

(1) 「受託会社」

三井住友信託銀行株式会社

① 資本金の額

2017年3月末日現在、342,037百万円

② 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 「販売会社」（資本金の額は、2017年3月末日現在）

（ 略 ）

独立監査人の監査報告書

平成30年１月10日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会　御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　宝金正典　印

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　猿渡裕子　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「円ヘッジソブリン／Ｊリート　インカムオープン（毎月決算型）」の平成29年５月16日から平成29年11月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「円ヘッジソブリン／Ｊリート　インカムオープン（毎月決算型）」の平成29年11月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)1.上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

平成29年６月22日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会　御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　鈴木基仁　印

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　猿渡裕子　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成29年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月１日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会　御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　鈴木基仁　印

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　猿渡裕子　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。
中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見
当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)1.上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。